

論 文 概 評

氏 名	蒲澤 晴美
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	博経済甲 104 号
学位授与年月日	平成 28 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 3 条第 3 項該当
学位論文題目	農村高齢女性グループ経営の継続性 ——女性高齢者の主体的活動へのアプローチ
論文審査委員	委員長 教授 禹 宗杭 委員 教授 加藤 秀雄 委員 教授 高橋 純一 委員 准教授 金井 郁

論文の内容の要旨

本論文は、S 県の事例分析に基づき、高齢女性によるグループ経営の継続性を解明しようとしたものである。解明においては、グループとしての農村女性の主体性の形成・発揮に留意した。これにより、日本におけるエイジング・ジェンダーの研究を促すことを意図したのである。エイジング・ジェンダーの研究においては、かつてベティ・フリーダンが、女性高齢者という人的資源の潜在的能力を生産的な社会構造に組み込むことを主張し、その方法として、「人間らしい仕事」を提唱した。そして、それを達成するためには、自主的な仕事管理、仕事と愛（家族、友人）の統合、コミュニティでの協働が必要であると提起した。本論文は、このベティ・フリーダンに依拠し、人間らしい仕事に近づくために努力する農村女性の内実に迫る。ただし、フリーダンの提唱が基本的には個人を対象としたものであるに対し、本論文はグループとしての高齢女性を対象とする。高齢女性がグループとして人間らしい仕事に向けて主体的に取り組む側面を重視するのである。

本論文は、基本的にケース・スタディの方法による。その対象地域は S 県である。S 県には、平地農業地帯のほか都市的な農村、そして中山間地域をも含む多様な農山村が分布し、集落もバラエティに富んでいる。S 県を対象として県内に設置されている「3 点セット」（農産物加工場、農産物直売所、農村レストランが同一敷地内に整備されている施設）を選び出し、そこで活動する高齢女性グループを聞き取り調査した。聞き取りにおいては、高齢女性グループの組織内管理、グループと家族や集落との関係、ならびに地域諸団体との関係に焦点を合わせた。調査期間は、第 1 次調査が 2010 年 8 月～2011 年 10 月、第 2 次調査が 2012 年 12 月～2013 年 11 月、第 3 次調査が 2014 年 4 月～2015 年 7 月である。本論文の基本的な構成は、次のとおりである。

序章

第1章 高齢女性グループの組織内関係

第1節 組織の概要

第2節 組織内管理の実態

第2章 高齢女性グループと家族・集落との関係

第1節 多様な農村とグループ

第2節 活動継続の阻害および促進

第3章 高齢女性グループと地域諸団体との関係

第1節 市町村自治体との関係

第2節 農協等直売所との関係

第3節 県・農林振興センターとの関係

終章

第1章では、およそ10年以上活動している3つのグループを素材として、その組織内管理の実態を検討した。具体的には分業と調整、計画とコントロール、インセンティブ・システム、人の補充と育成を分析した。分析に当たっては、組織としての自主的な仕事管理が、高齢女性グループ経営の継続性に大きな影響を及ぼす点に留意した。分析の結果、活動を継続しているグループには、組織内管理においていわゆる労働者協同組合的な側面と企業組織的な側面とのバランスをとっているという共通性が析出された。ここで企業組織的な側面とは、①垂直的な統制による日々の販売量・売上状況等に応じた生産体制、②年功あるいは就業時間帯を考課した時間給、役職ないし労働日数等を評価した決算賞与という金銭報酬のシステムなどをいう。なお、労働者協同組合的な側面とは、①個人の体力・体調、世帯内役割、年金受給の有無などを考慮に入れた分業体制、②全会員による年次計画の承認、全就労者による月次計画の確認、③全就労者が携わることができる商品開発や、お喋りによる仲間づくりというインセンティブ、④労働市場から排除されやすい60歳代の地域女性を後継の人材として採用していることなどをいう。この労働者協同組合的な側面と企業組織的な側面との融合が、女性のグループ経営を継続させる原動力であると結論づけられる。

第2章では、高齢女性グループと家族・集落との関係を検討した。女性高齢者がグループ経営のなかで感じる働きがいや、メンバーが辞めた理由を浮き彫りにしたうえで、継続グループにおける活動継続の要因とその継続性を阻害する要因を、家族および集落との関わり方から分析した。分析に当たっては、農村において仕事と家庭・村落の関心事がどのように両立されるかに留意した。分析の結果、継続グループにおいては次のような共通性が見られた。まず、制度的な側面においては、世帯内役割や個人の体力・体調等を考慮に入れた柔軟な就労体制が、家庭と仕事の両立を可能にし、グループ経営の継続に有効に働いた。これは集落内交流にも当てはまり、集落で生活するためには清掃・ボランティア活動や老人会・婦人会との交流、クラブ活動や近所付き合いなどが求められるが、融通性のある就労体制がそのような参加や交流を可能にしていた。一方、行動的な側面においては、

グループを経営するなかで得られた資源や培われた知恵・態度を活用し、家族・集落の理解と協力を引き寄せることが、グループの継続性にプラスの影響を及ぼしていた。ここで、得られた資源の活用とは、たとえば「自由に使える収入」をもって小遣いをあげるなどして夫の理解と協力を得ることである。そして、培われた知恵・態度の活用とは、メンバー同士でシフトを融通し合うような営みをとおして学びとった「相手の身になって思いやる」ことで、夫を理解するとともにその協力を得ることなどである。これは、集落内交流においても同様で、女性グループのメンバーは、グループで作った特産品を無料配布したり、職場の仲間になってくれるように謳えたりすることで、集落の人たちの理解と協力を得ようとしていた。

第3章では、高齢女性グループを取り巻く地域諸団体との関係を考察した。女性グループがともに有している市町村自治体、農協等直売所、県および農林振興センターとの関係に焦点を合わせ、その関係のなかでどのような要因がグループ経営の継続性に繋がっているかを分析した。一度はグループを立ち上げたもののやがて消滅した高齢女性グループとの比較検討をも交えて分析した結果、地域諸団体との関係を主体的に築き上げ、「ともに働く」ことの可否が、高齢女性グループ経営の継続性を左右するという事実を発見した。具体的には、経営活動を継続する女性グループは、市町村自治体との関係においては、活動施設・機械・備品などを自治体の提供する資源を獲得するために主体的に交渉し、なお、自治体から紹介されるイベント出店については体力的にムリのないイベントを選び、出店した際には売上額や客層をデータに残して次回出店の判断材料とするなど、資源をどのように活用するかに関しては主体的に選択するという行動様式を共通的に示していた。農協等直売所との関係においては、出荷商品の「地場産へのこだわり」で地域資源を重視する姿勢を貫く一方で、出荷商品の品目・品質・価格・数量については自ら決定権を行使して地産地消と採算性とを両立させるという行動パターンを現わしていた。県・農林振興センターとの関係においては、センターの実施する研修等に参加して商品化の共同開発をはかる一方で、収益性が見込まれない場合は共同開発に応じないなど主体性を発揮するという行動様式を共通的に見せていた。

終章では、以上の実証分析に基づき、農村高齢女性のグループ経営を持続させる要因をまとめた。なお、これをふまえ、エイジング・ジェンダー研究へのインプリケーションを提示した。

論文審査の結果の要旨

本論文の意義は、農村高齢女性のグループを行動主体として捉え、それがグループ経営を継続できる要因を、詳細なケース・スタディに依拠して析出しているところにある。この際、グループ経営の原動力となっている主体性が、日常的に行なう「自主的な管理」を通して培われている事実を発見したことが、もっとも意義の大きなものと言える。この組織内管理の経験がバネになって、グループのメンバーは自分の属する世帯のなかでの時間

調整を円滑に行なうことができるようになる。と同時に、日常的な意思決定を日々積み重ねるなかで芽生えたグループの自律性が、地域社会のなかでの継続性を支えるようになる。従来、農村高齢女性のグループ経営の内実を、グループとしての活動の特質から分析した研究はあまり見られなかった。その意味で本論文はそのオリジナリティーが評価できる。

本論文は、細部においてもいくつか興味深い事実発見をしている。継続グループの場合、組織内管理においては、いわゆる労働者協同組合的管理と企業組織的管理との接点を意識的に作り上げていることが観察された。茶話会・食事会を兼ねたミーティングや、視察を兼ねた慰安旅行の設定などがそれである。これは、職場の仲間づくりを重視したシステムの構築といえ、これがグループ経営の継続を支える重要な要因になっているのである。

家族・集落との関係においては、組織内管理で培った主体性がバネになって、家族・集落のなかで理解と協力を得る経路が見つかったことが新鮮である。「メンバーと力を合わせてやっていくことの大切さを学んだけど、家族愛の大切さも同時に学んだ」、「会長・相談役としてグループを束ねていくなかで、相手に言葉をかける時には自分を相手に置き換えて話すようになった。これが、嫁との関係にも役立っていると思う」などの発言に示されるように、グループ経営のなかで水平的な人間関係と垂直的な人間関係について学んだことが家族との関係にも活かされているのである。

地域諸団体との関係においては、諸団体とグループとの間に適度の距離を維持することが必要という発見がなされている。女性高齢者の体力と組織の収益、その双方を考慮に入れた資源獲得の交渉ならびに経営資源の選択が、女性グループの継続に重要であることを示したのである。諸団体からすれば「主体的に活動できる能力がない」として高齢女性グループを決めつけないこと、女性グループからすればむやみに諸団体に依存しないことが、グループの中長期的な維持発展に寄与しているといえよう。

このような意義を認めつつも、審査においてはいくつかの問題が指摘された。第一に、より広い見地から先行研究の検討を行なう必要があることである。第二に、消滅したグループと存続するグループとの比較において、それぞれにかかわる複雑な事情を考慮しながら継続の要因を析出する必要があることである。第三に、ジェンダーの観点を明確に取り入れて考察を深める必要があることである。第四に、農家経営をめぐる関係が雇用関係とは違うことをふまえ、農村における役割分業やグループ経営の特質を分析する必要があることである。第五に、いわゆる労働者協同組合的な側面と企業組織的な側面との区別をより理論的に行なう必要があることである。これらの指摘は、理論的探求において課題があることを提起するものである。その点を認識しながらも審査委員会は、本論文が地に足の着いた問題意識から出発して多年にわたるデータの収集と丹念な分析を積み重ね、それによっていくつもの興味深い事実を発見し、意義のある結論を導き出したことを評価し、本論文が博士（経済学）学位の要件を満たしていると判定した。